

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	2,823,959	3,433,959	実質収支比率			5.2	5.9		
市町村名	麻績村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	2,719,764	3,284,367	経常収支比率	75.4	79.0				
				財源超過	×	歳入歳出差引	103,783	149,592	(1)	(81.3)	(84.7)				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9,437	47,364	標準財政規模	1,819,191	1,741,136				
人口	22年国調(人)	2,970	産業構造	近畿	×	実質収支	94,346	102,228	財政力指数	0.19	0.20				
	17年国調(人)	3,204		中部		単年度収支	-7,882	19,542	公債費負担比率	13.9	15.1				
	増減率 (%)	-7.3		過疎		積立金	40,430	29,948	健全化判断比率						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,044	第1次	山振		繰上償還金	49,611	55,800	実質赤字比率	-	-				
	22.03.31(人)	3,103		低開発	×	積立金取崩し額	-	27,000	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率 (%)	-1.9		指数表選定		実質単年度収支	82,159	78,290	実質公債費比率	13.5	16.2				
面積 (km ²)	34.38	第2次	17年国調	492	481	基準財政収入額	287,990	300,143	将来負担比率	29.4	59.0				
			12年国調	27.7	25.9	基準財政需要額	1,618,571	1,555,888	資金不足比率(3)						
			438	531	標準税収入額等	354,758	371,844								
人口密度 (人/km ²)	86	第3次	24.7	28.6	経常経費充当一般財源等	1,370,612	1,371,614								
			843	839	歳入一般財源等	2,259,831	2,400,944								
			47.5	45.3	地方債現在高	2,243,622	2,274,126								
世帯数 (世帯)	1,011	職員数の状況	44	3,049	うち公的資金	1,745,181	1,852,199								
特別職等	市区町村長	1	6,300	一般職員等	一般職員	44	134,156	3,049	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	副市区町村長	1	5,350		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	2	5,008	2,504	土地開発基金現在高	144,600	138,800				
	教育長	1	4,850		教育公務員	-	-	-	積立金	442,352	401,922				
	議会議長	1	2,750		臨時職員	-	-	-	現在高	196,150	119,000				
	議会副議長	1	2,060		合計	44	134,156	3,049	財政調整基金	196,150	119,000				
	議会議員	6	1,860		ラスバイレス指数			92.3	減債基金	967,459	794,932				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(2)	
(1)	一般会計	(2)	麻績村国民健康保険特別会計	(6)	麻績村水道事業特別会計	(11)	松本広域連合	(26)	財団法人聖高原開発公社						
		(3)	麻績村介護保険特別会計	(7)	麻績村下水道事業特別会計	(12)	長野県市町村自治振興組合	(27)	株式会社聖高原管理センター						
		(4)	麻績村後期高齢者医療特別会計	(8)	麻績村観光事業特別会計	(13)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(5)	麻績村老人保健特別会計	(9)	麻績村住宅団地分譲事業特別会計	(14)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
				(10)	麻績村聖高原別荘地地上権分譲事業特別会計	(15)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)								
						(16)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
						(17)	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合								
						(18)	松塩安筑老人福祉施設組合								
						(19)	東筑摩郡行政事務組合								
						(20)	松塩筑木曾老人福祉施設組合								
						(21)	麻績村筑北村学校組合								
						(22)	中信地域町村交通災害共済事務組合								
						(23)	穂高広域施設組合								
						(24)	安曇野松筑広域環境施設組合								
						(25)	長野県地方税滞納整理機構								

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

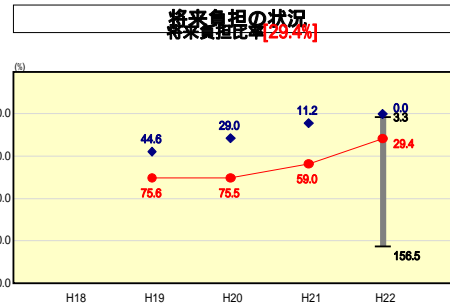
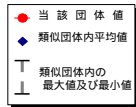
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	249,857	8.8	249,857	14.8	普通税	249,477	99.8	-	議会費	39,023	1.4	-	39,023		
地方譲与税	53,421	1.9	53,421	3.2	法定普通税	249,477	99.8	-	総務費	566,941	20.8	117,266	439,626		
利子割交付金	1,240	0.0	1,240	0.1	市町村民税	101,491	40.6	-	民生費	422,701	15.5	13,480	282,857		
配当割交付金	313	0.0	313	0.0	個人均等割	5,076	2.0	-	衛生費	260,431	9.6	1,108	205,942		
株式等譲渡所得割交付金	115	0.0	115	0.0	所得割	87,798	35.1	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	28,843	1.0	28,843	1.7	法人均等割	6,552	2.6	-	農林水産業費	118,339	4.4	50,253	61,863		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,065	0.8	-	商工費	237,054	8.7	53,834	231,485		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	125,958	50.4	-	土木費	485,684	17.9	106,593	335,307		
自動車取得税交付金	11,758	0.4	11,758	0.7	うち純固定資産税	125,958	50.4	-	消防費	96,839	3.6	10,658	77,985		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,850	3.5	-	教育費	174,254	6.4	8,625	168,015		
地方特例交付金	7,745	0.3	7,745	0.5	市町村たばこ税	13,178	5.3	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,729	0.1	3,729	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	318,498	11.7	-	313,945		
減収補填特例交付金	4,016	0.1	4,016	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,462,582	51.8	1,330,847	79.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,330,847	47.1	1,330,847	79.0	目的税	380	0.2	-	歳出合計	2,719,764	100.0	361,817	2,156,048		
特別交付税	131,735	4.7	-	-	法定目的税	380	0.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	1,815,874	64.3	1,684,139	100.0	入湯税	380	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	599	0.0	599	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	817,903	30.1	697,568	647,723	35.6	
分担金・負担金	20,231	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	391,904	14.4	349,708	349,694	19.2	
使用料	27,049	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	221,833	8.2	183,897	-	-	
手数料	4,531	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	107,501	4.0	33,915	33,695	1.9	
国庫支出金	199,693	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	318,498	11.7	313,945	264,334	14.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	249,857	100.0	-	内 元利償還金	318,498	11.7	313,945	264,334	14.5	
都道府県支出金	109,557	3.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	23,162	0.8	-	-	徴収率	98.7	96.9	99.0	97.6	その他の経費	1,540,044	56.6	1,311,486	722,889	39.8
寄附金	8,065	0.3	-	-	(%)	98.3	95.7	98.8	96.7	物件費	305,731	11.2	249,717	189,115	10.4
繰入金	167,484	5.9	-	-	市町村民税	98.8	95.7	98.8	96.7	維持補修費	33,869	1.2	32,498	32,498	1.8
繰越金	149,592	5.3	-	-	純固定資産税	98.3	97.4	99.1	98.0	補助費等	256,286	9.4	226,897	195,650	10.8
諸収入	40,210	1.4	172	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	156,066	5.7	150,035	127,011	7.0
地方債	257,500	9.1	-	-	合計	487,305	28,988	28,988	繰出金	487,305	17.9	347,387	305,626	16.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	132,945	22,988	22,988	積立金	454,753	16.7	452,887	-	-	
うち臨時財政対策債	133,500	4.7	-	-	簡易水道	119,870	466	466	投資・出資金・貸付金	2,100	0.1	2,100	-	-	
歳入合計	2,823,547	100.0	1,684,910	100.0	観光施設	70,688	801	801	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					介護サービス	5,505	76	76	投資的経費計	361,817	13.3	146,994	-	-	
					国民健康保険	34,917	74	74	うち人件費	7,629	0.3	7,629	-	-	
					その他	123,380	331	331	普通建設事業費	361,817	13.3	146,994	-	-	
									うち補助	113,039	4.2	22,216	-	-	
									うち単独	224,925	8.3	124,125	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	2,719,764	100.0	2,156,048	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,044人(H23.3.31現在)	面積	34.38km ²	人口1人当たり	2,243,622円
出生	2,823,547円	人口1人当たり	94,346円	人口1人当たり	2,243,622円
死亡	2,719,764円	人口1人当たり	90,000円	人口1人当たり	2,243,622円
人口増減	94,346円	人口1人当たり	90,000円	人口1人当たり	2,243,622円
人口1人当たり	1,819,191円	人口1人当たり	90,000円	人口1人当たり	2,243,622円
人口1人当たり	2,243,622円	人口1人当たり	90,000円	人口1人当たり	2,243,622円



類似団体内順位 81/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

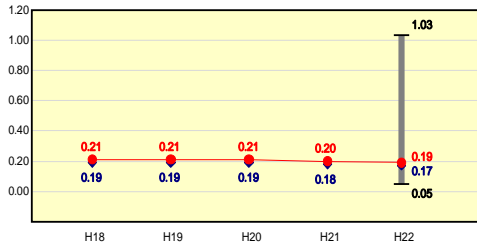
将来負担比率の分析

前年度比率から2.9.6下回ったが、類似団体内平均を上回っている。計画的な起債借入、充当可能基金の積立により健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 29/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



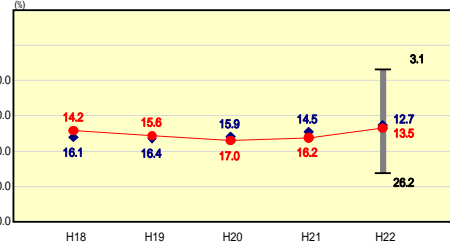
財政力指数の分析

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末40.05%)に加え、村内に中心産業がないことなどにより、財政基盤が弱く類似団体内平均は上回っているもの、全国及び県平均を大きく下回っている。人件費の抑制、指定管理者制度の活用等による歳出の徹底的な見直しと、平成17年に策定した「麻績村自立計画」等により、活力ある村づくりを展開しつつ行政の効率化、住民との協働により財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 69/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



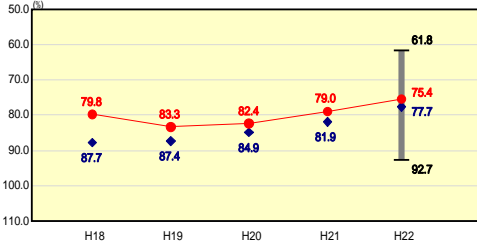
実質公債費比率の分析

前年度比率から2.7下回ったが、類似団体平均を0.8%上回っている。一般会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計の起債償還のピークが過ぎ今後は減少する見込みである。計画的な起債借入、充当可能基金の積立により健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.4%]

類似団体内順位 39/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



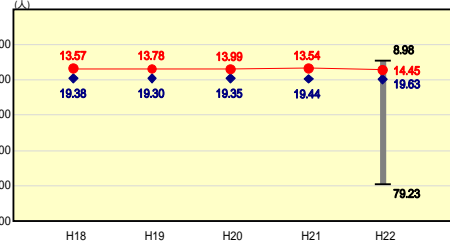
経常収支比率の分析

前年度の比率から3.6下がっており、類似団体の平均と比べても2.3下回っている。公債費は償還のピークが過ぎ減少傾向にあり、また人件費、物件費が下がったのに加え、公債費対策として49,611千円の繰上償還も実施した。普通交付税の増収も要因となっている。今後も事務事業の見直し等により、義務的経費の削減などに努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.45人]

類似団体内順位 20/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



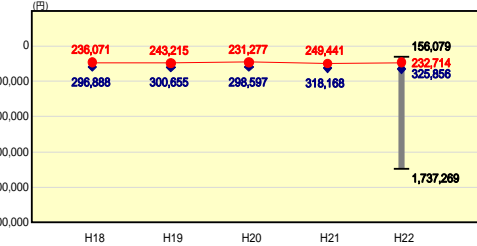
人口千人当たり職員数の分析

類似団体平均を下回っているが、平成17年8月策定の定員適正化計画に基づき、引き続き組織・機構の簡素合理化、事務分担を見直し効率化を図っていくとともに住民サービスに影響がないよう調整を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [222,714円]

類似団体内順位 16/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



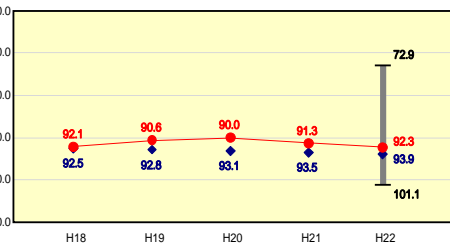
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均を下回っているが一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金等の費用を計上した場合、人口1人当たりの費用は増加する。今後これらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

給与水準(県との比較)

ラスパイルス指数 [92.3]

類似団体内順位 39/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルス指数の分析

既に実施済みの給与抑制等により、類似団体内平均を1.6ポイント下回っている。今後も給与の適正化に努める。

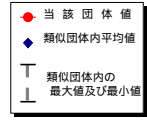
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

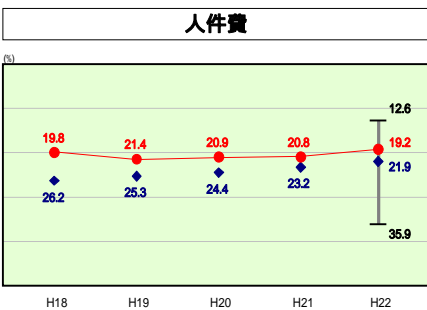
長野県麻績村

経常収支比率の分析

人口	3,044	人(H23.3.31 現在)	実収支比率	- %
面積	34.38	km ²	赤字比率	- %
入出	2,823,547	千円	実収支比率	13.5 %
入出	2,719,764	千円	実収支比率	29.4 %
入出	94,346	千円	実収支比率	- %
標準財政規模	1,819,191	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
地方債現在高	2,243,622	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0

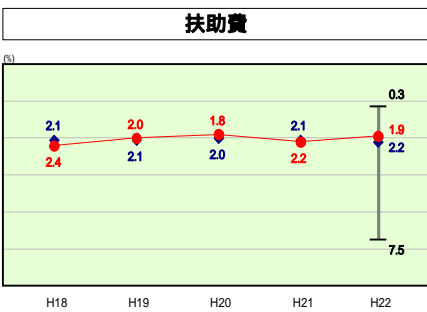


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



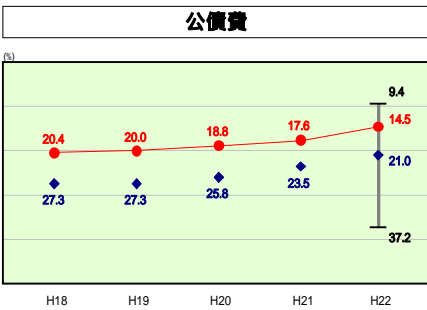
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は過去5年間に於いて、類似団体内平均と比較すると2.7~6.4ポイント低い水準に推移している。定員適正化計画に基づき、引き続き組織・機構の簡素合理化、事務分担を見直し効率化を図っていくとともに住民サービスに影響がないよう調整を図る。



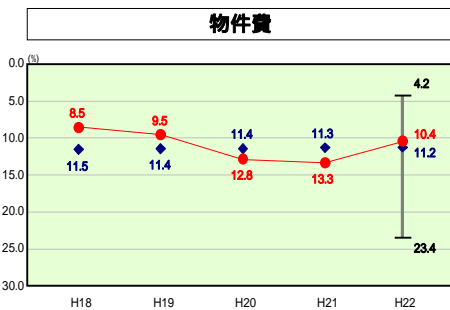
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同水準となっているが、近年、障害者に対する扶助費が増加傾向にあり、今後も増加していく見込みである。



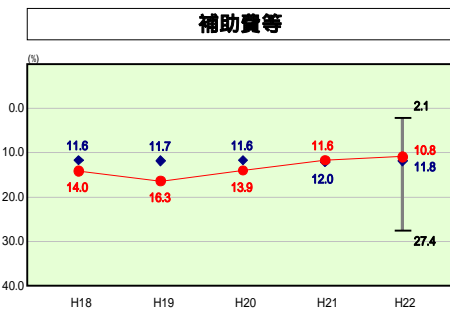
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度の比率から3.1下がっている。償還のピークが過ぎ今後も低下する見込み、類似団体内平均と比較して過去5年間で5.9~7.3ポイント低い水準に推移している。計画的な事業実施、起債借入に努める。



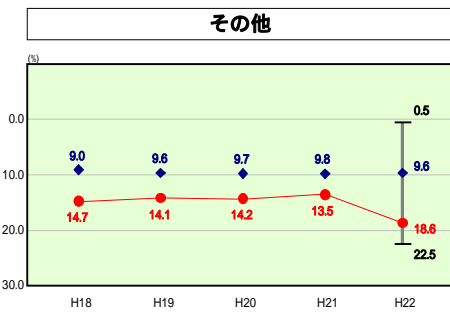
物件費の分析欄

類似団体内平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は平成19年度決算までの過去3年間は、1.9~3.0ポイント低(推移してきたが、20年度決算から、観光事業における指定管理者制度の導入したため、類似団体内平均を1.4~2.0ポイント上回っている。平成22年度は観光事業直営化の影響が大きく前年度の比率から2.9下回った。引き続き物件費の抑制に努める。



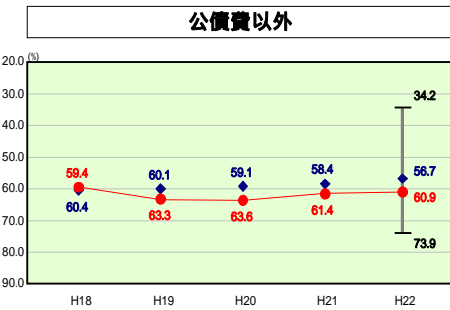
補助費等の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、人件費は軽減されるものの、多額な組合への負担金に影響を受けやすく、平成20年度までは補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っていたが、平成21年度、平成22年度は一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金が減少し、類似団体とほぼ同水準となった。今後も継続的な補助費等の抑制に努める。



その他の分析欄

類似団体内の平均を上回っているのは、公営企業への繰出金が主な要因となっている。前年度の比率から5.1上がったのは、観光事業を直営化したことによる繰出金の増と、維持補修費の増が要因となっている。上下水道事業における施設の維持管理、起債償還経費等の経費が大きな負担となっている。料金改定や観光事業の指定管理導入などを検討し、普通会計への負担軽減に努める。



公債費以外の分析欄

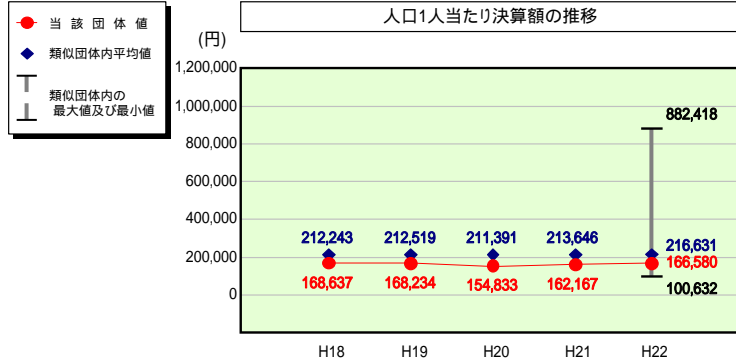
前年度の比率から0.5下回ったものの、類似団体内の平均と比べ4.2上回っている。人件費、物件費、補助費等、扶助費は類似団体内の平均を下回っているが、公営企業会計等への繰出金の負担が大きくなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県麻績村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



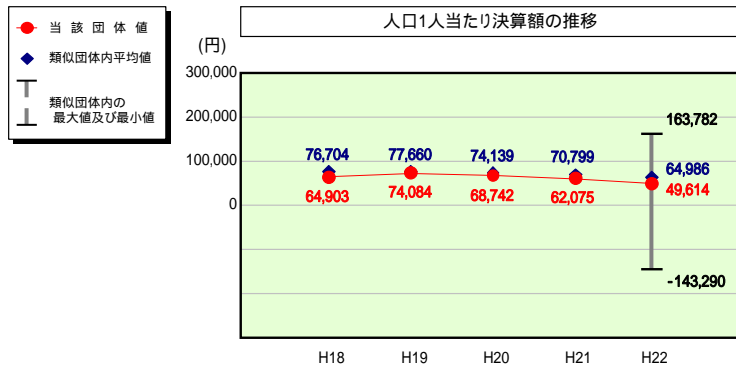
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	391,904	128,746	178,691	28.0
賃金(物件費)	45,459	14,934	15,365	2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	75,989	24,964	28,652	12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,839	5,532	8,320	33.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,629	2,506	4,849	48.3
退職金	30,751	10,102	21,452	52.9
合計	507,069	166,580	216,631	23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.45	19.63	5.18
ラスパイレス指数	92.3	93.9	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

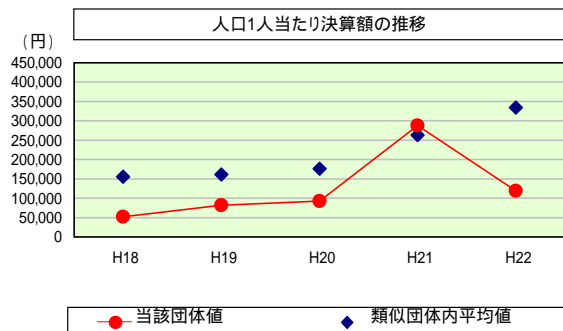


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	268,887	88,333	162,984	45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,294	74,341	31,398	136.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,052	3,302	8,889	62.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	4,553	1,496	8,463	82.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	349,654	114,867	134,732	14.7
合計	151,026	49,614	64,986	23.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

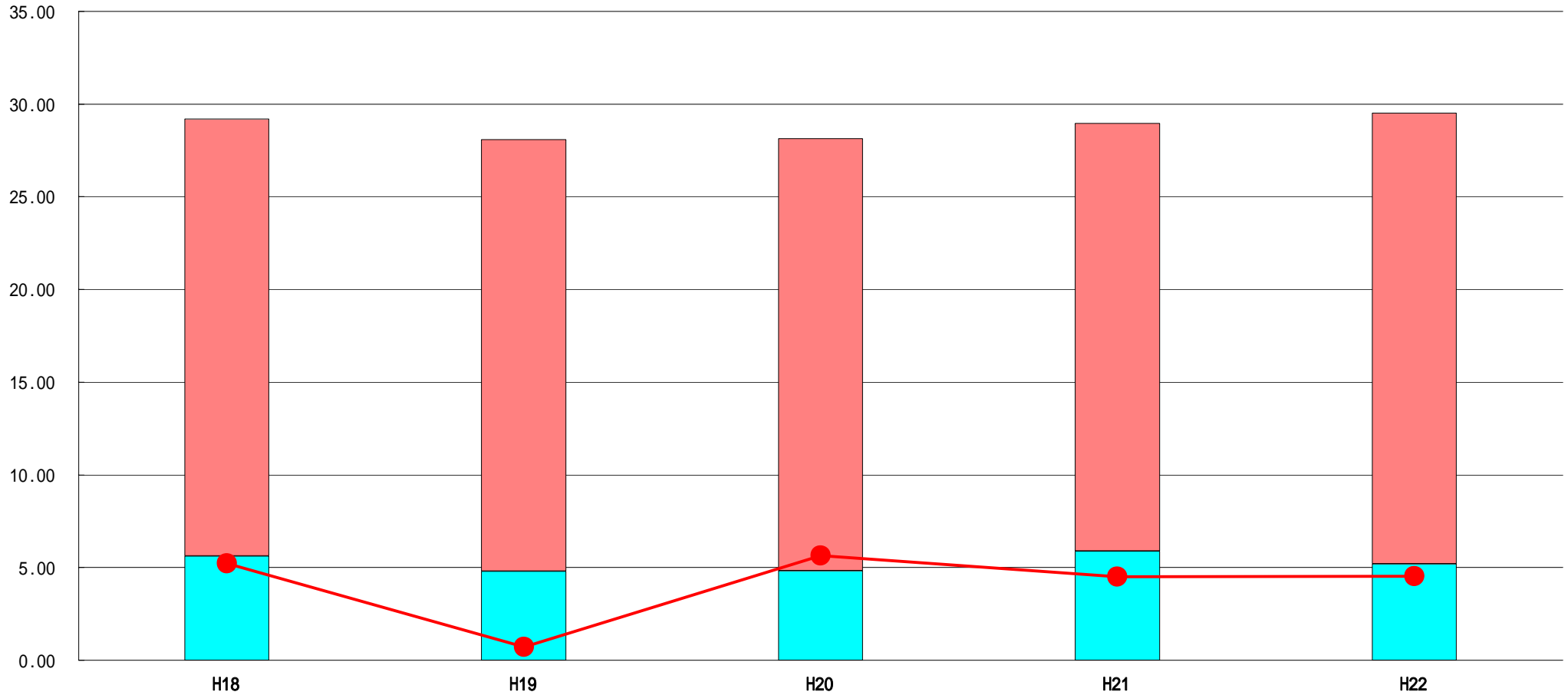
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	169,221	52,196	14.3	155,309	9.7	4.6
うち単独分	104,431	32,212	7.2	69,293	10.3	3.1
H19	262,262	82,162	57.4	161,387	3.9	53.5
うち単独分	110,462	34,606	7.4	66,794	3.6	11.0
H20	291,420	92,661	12.8	176,539	9.4	3.4
うち単独分	187,134	59,502	71.9	75,430	12.9	59.0
H21	893,237	287,862	210.7	262,834	48.9	161.8
うち単独分	426,924	137,584	131.2	147,509	95.6	35.6
H22	361,817	118,862	58.7	334,234	27.2	85.9
うち単独分	224,925	73,891	46.3	135,366	8.2	38.1
過去5年間平均	395,591	126,749	41.6	218,061	15.9	25.7
うち単独分	210,775	67,559	31.4	98,878	17.3	14.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県麻績村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.58	23.28	23.32	23.08	24.32
 実質収支額		5.63	4.80	4.83	5.87	5.19
 実質単年度収支		5.21	0.72	5.65	4.50	4.52

分析欄

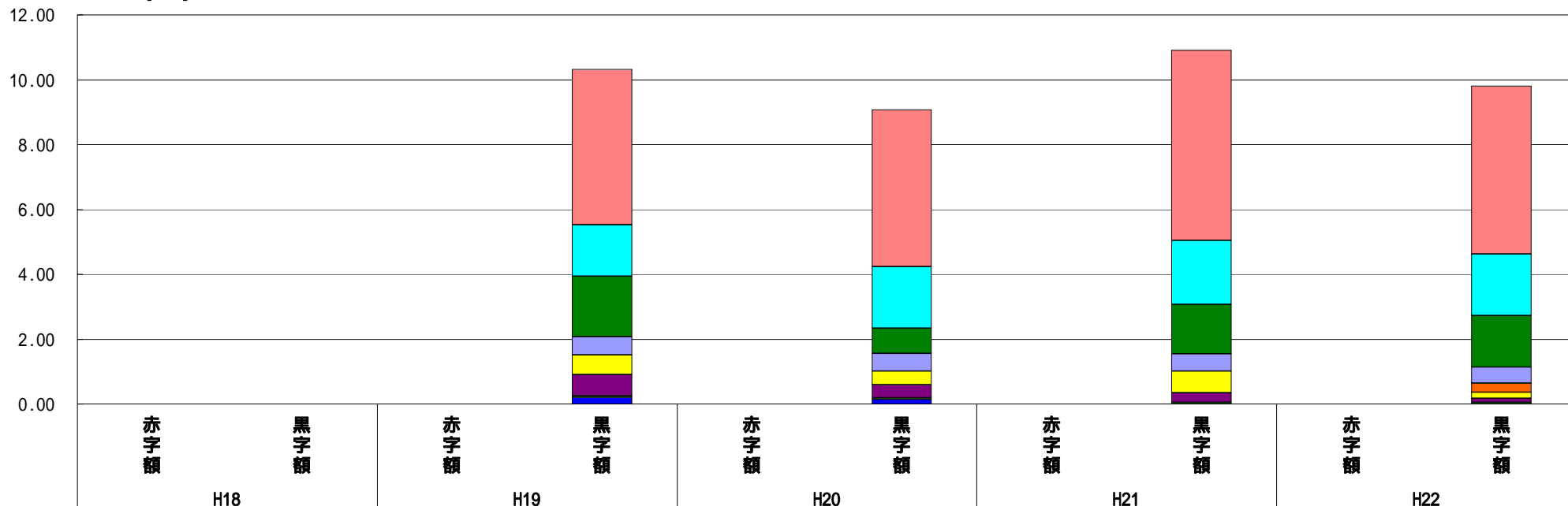
実質収支は毎年黒字収支となっているが、引き続き健全財政を図るため、財政調整基金への積立を計画的に実施していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県麻績村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.80	4.83	5.87	5.19
麻績村介護保険特別会計		-	1.59	1.90	1.97	1.89
麻績村国民健康保険特別会計		-	1.86	0.79	1.53	1.59
麻績村住宅団地分譲事業特別会計		-	0.56	0.54	0.53	0.50
麻績村観光事業特別会計		-	-	-	-	0.28
麻績村下水道事業特別会計		-	0.60	0.42	0.66	0.19
麻績村水道事業特別会計		-	0.66	0.41	0.31	0.13
麻績村聖高原別荘地地上権分譲事業特別会計		-	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.21	0.14	0.00	0.00

分析欄

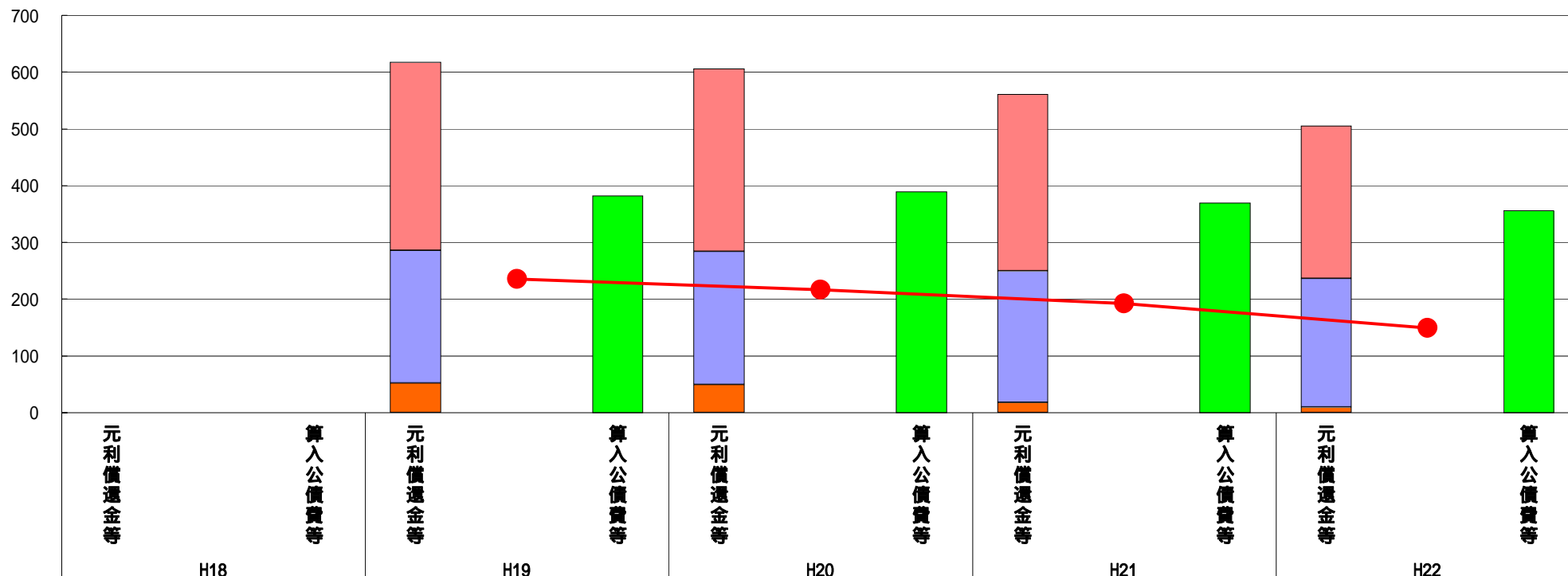
全会計とも黒字額を計上しているが、今後突発的な歳出の対応として計画的な基金の積立等を行い、長期的な視野で財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県麻績村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	331	322	311	269	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	234	235	232	226	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	52	49	18	10	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	382	389	369	356	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	235	217	192	149	

分析欄

普通会計、公営企業会計、組合等ともに元利償還金のピークが過ぎ、減少傾向にあり、算入公債費も減少してきているが、水道事業では、老朽管路の敷設替えて平成26年度まで補助を伴う大きな事業続き、下水道事業では、平成29年度に処理場の統廃合、処理設備の更新などの経費が見込まれる。また広域消防では無線のデジタル化も計画されている。今後も長期的な視野で財政運営に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

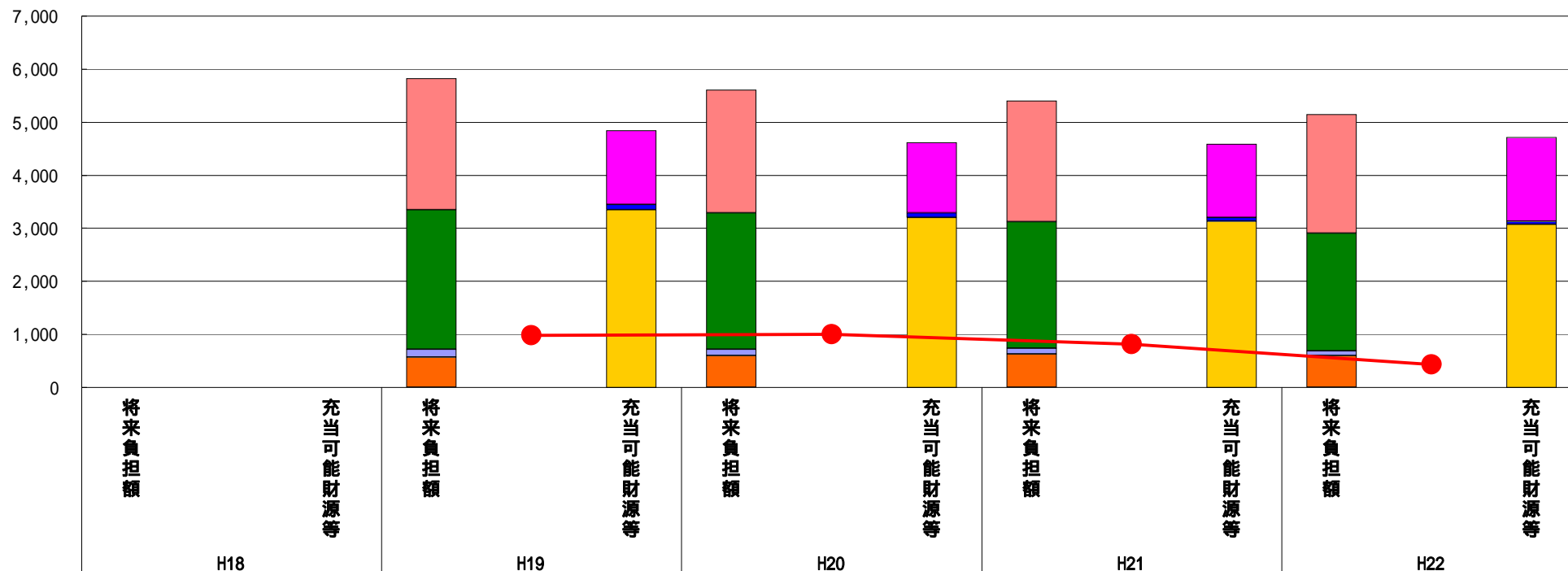
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県麻績村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,467	2,323	2,274	2,244	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,636	2,568	2,392	2,214	
	組合等負担等見込額	-	141	120	109	96	
	退職手当負担見込額	-	573	598	624	595	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,389	1,325	1,384	1,588	
	充当可能特定歳入	-	106	82	68	54	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,344	3,204	3,134	3,074	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	977	999	813	432	

分析欄

普通会計、公営企業会計、組合等ともに元利償還金のピークが過ぎ、減少傾向にあるが、計画的な起債借入、充当可能基金の積立により健全化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。